



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5456 URL http://www.asahi-kg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 清茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 紀之 (TEL) 03(3987)2161
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,725	3.2	△315	-	△303	-	△360	-
22年3月期第1四半期	10,389	△40.9	943	362.2	935	277.2	541	569.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△5,151	78	-	-
22年3月期第1四半期	7,740	46	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	40,106		19,336		48.2	276,233	55	
22年3月期	39,488		20,125		51.0	287,511	60	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,336百万円 22年3月期 20,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	-		3,000	00	-		4,500	00	7,500	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			3,000	00	-		4,000	00	7,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	20,000	2.1	△630	-	△660	-	△550	-	△7,857	14
通期	41,000	4.7	350	△81.8	240	△87.8	△50	-	△714	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	72,000株	22年3月期	72,000株
23年3月期1Q	2,000株	22年3月期	2,000株
23年3月期1Q	70,000株	22年3月期1Q	70,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年3月期の連結業績予想は、平成22年5月10日に通期の予想数値のみ開示し、第2四半期連結累計期間の予想数値については開示していませんが、本資料において、第2四半期連結累計期間の業績予想数値を開示し、通期の予想数値についても修正を行います。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成23年3月期の配当予想は、平成22年5月10日の公表時には、年間予想のみを開示し第2四半期末と期末を開示していませんでしたが、本資料において修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注状況	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復などから、一部で回復の兆しが見られるものの、依然として目に見えた力強さを欠いたまま推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの各事業は、地道な営業展開と製造コストダウン活動に注力しました。しかし、鉄鋼建設資材事業の主要需要先である建設業の需要回復が当初の予想より緩やかであったため、当第1四半期連結会計期間の業績に大きな影響を与えました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は10,725百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業損失は315百万円（前年同四半期は営業利益943百万円）、経常損失は303百万円（前年同四半期は経常利益935百万円）、四半期純損失は360百万円（前年同四半期は四半期純利益541百万円）となりました。

なお、当社グループでは「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の変更を踏まえ、事業内容をより深くご理解いただくために、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更いたします。

新たな報告セグメントは、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂事業といたします。また、事業セグメントとして継続して営んでおります、マテリアルリサイクル事業、業務請負事業は、その他に区分いたします。

旧セグメントとの対比は下表のとおりです。

旧セグメント		新セグメント (報告セグメント)	変更点
鉄鋼建設資材事業		鉄鋼建設資材事業	変更ございません。
農業資材事業		農業資材事業	変更ございません。
環境サービス事業	環境計量証明・ コンサルタント事業	環境ソリューション 事業	名称変更し、独立したセグメントに いたします。
	廃棄物処理・ リサイクル事業		名称をマテリアルリサイクル事業に 変更し、その他に区分いたします。
その他事業	碎石・砕砂事業	碎石砕砂事業	独立したセグメントにいたします。
	業務請負・燃料販売事業		名称を業務請負事業に変更し、その 他に区分いたします。

新しいセグメント（報告セグメント）別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

厳しい需給環境の中、地道な営業活動により、ねじ鉄筋を始め総ての品種において販売数量が増加したことから、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては、主原料の鉄スクラップ価格の高騰を製品価格の値上げで吸収することが出来なかった為、前年同期と比べて減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は6,886百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント損失は202百万円（前年同四半期は営業利益1,155百万円）となりました。

②農業資材事業

肥料事業では、主力製品である有機肥料の拡販に注力した結果、野菜・果樹作物を中心に販売数量が拡大しました。また、需要が低迷していた無機肥料も回復したことから、前年同期と比べて増収増益となりました。

園芸事業では、ホームセンターを中心に拡販を進めた結果、当社の強みである有機肥料の出荷量は拡大しましたが、今年4月の天候不順が大きく影響し、前年同期と比べて減収となりました。利益につきましては、有機肥料の拡販により、前年同期と比べて増益となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」が主要産地で取扱いになったことや、ハウレンソウなどの当社主力品種の拡販により、前年同期と比べ増収となり損益も改善されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,275百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は229百万円（前年同四半期比62.2%増）となりました。

③環境ソリューション事業

民間物件の獲得に傾注するための組織強化を図り、取引先数の拡大は図れました。一方、官需の価格競争は激化しており、前年同期と比べ受注額が減少となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は131百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント損失は71百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）となりました。

④碎石砕砂事業

積極的な営業展開により大型物件への納入は続いておりますが、昨年来の大型物件で納入完了したのもあり、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は367百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

なお、前年同四半期との比較に関する事項につきましては、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた金額と比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は17,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、営業活動に伴う現金及び預金の減少564百万円、受取手形及び売掛金552百万円の減少と商品及び製品の増加519百万円等であります。

固定資産は、22,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産1,364百万円の増加と、投資有価証券（投資その他の資産）の減少199百万円等であります。

この結果、資産合計は40,106百万円（前連結会計年度末比618百万円増）となりました。

流動負債は、15,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,615百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金1,556百万円の増加と、短期借入金860百万円の増加、設備関係支払手形（その他）1,478百万円の増加と設備関係未払金（その他）2,374百万円の減少等であります。

固定負債は、4,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、長期借入金200百万円の減少等であります。

この結果、負債合計は20,770百万円（前連結会計年度末比1,407百万円増）となりました。

純資産合計は19,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金675百万円、その他有価証券評価差額金120百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末51.0%から48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少の3,692百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,853百万円（前年同四半期は513百万円資金使用）となりました。これは、減価償却費493百万円、売上債権の減少553百万円、仕入債務の増加1,556百万円となったことと、税金等調整前四半期純損失507百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,817百万円（前年同四半期比75.3%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,756百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、393百万円（前年同四半期は353百万円資金使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額が860百万円となったことと、長期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払259百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想（平成22年5月10日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「平成23年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として受払記録等により合理的に算出する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

3) 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ1,525千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、75,428千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、167,232千円であります。

2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前純損失に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,692,280	4,256,837
受取手形及び売掛金	5,703,107	6,255,958
商品及び製品	5,991,282	5,471,601
原材料及び貯蔵品	1,665,342	1,693,476
その他	612,194	658,025
貸倒引当金	△4,563	△5,123
流動資産合計	17,659,644	18,330,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,109,040	4,042,523
機械装置及び運搬具(純額)	11,669,095	10,146,990
土地	2,599,242	2,598,592
その他(純額)	1,148,729	1,373,672
有形固定資産合計	19,526,108	18,161,779
無形固定資産	1,069,594	969,699
投資その他の資産	1,851,056	2,025,791
固定資産合計	22,446,759	21,157,270
資産合計	40,106,403	39,488,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,075,993	5,519,723
短期借入金	2,790,000	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	810,000	810,000
未払法人税等	27,006	37,052
賞与引当金	88,960	310,237
その他	5,174,435	5,743,788
流動負債合計	15,966,395	14,350,801
固定負債		
長期借入金	2,600,000	2,800,000
退職給付引当金	1,187,842	1,203,950
その他	1,015,816	1,007,481
固定負債合計	4,803,658	5,011,431
負債合計	20,770,054	19,362,233

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	15,534,194	16,209,819
自己株式	△293,311	△293,311
株主資本合計	19,232,883	19,908,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,454	171,719
為替換算調整勘定	52,010	45,584
評価・換算差額等合計	103,464	217,303
純資産合計	19,336,348	20,125,812
負債純資産合計	40,106,403	39,488,045

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,389,964	10,725,109
売上原価	7,752,267	9,272,394
売上総利益	2,637,696	1,452,715
販売費及び一般管理費	1,693,981	1,768,539
営業利益又は営業損失(△)	943,714	△315,824
営業外収益		
受取利息	1,032	189
受取配当金	13,247	14,620
持分法による投資利益	7,957	26,325
その他	12,652	23,521
営業外収益合計	34,890	64,657
営業外費用		
支払利息	13,836	20,435
売上割引	25,525	24,707
その他	3,589	6,958
営業外費用合計	42,950	52,102
経常利益又は経常損失(△)	935,654	△303,268
特別利益		
固定資産売却益	—	149
貸倒引当金戻入額	3,278	665
特別利益合計	3,278	815
特別損失		
固定資産処分損	13,895	130,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73,903
その他	229	—
特別損失合計	14,124	204,569
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	924,808	△507,022
法人税、住民税及び事業税	352,272	21,654
法人税等調整額	30,703	△168,052
法人税等合計	382,975	△146,397
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△360,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	541,832	△360,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	924,808	△507,022
減価償却費	412,953	493,954
売上債権の増減額(△は増加)	1,898,998	553,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,299,705	1,556,269
その他	69,437	△211,433
小計	2,006,491	1,884,768
利息及び配当金の受取額	14,279	14,620
利息の支払額	△13,583	△20,082
法人税等の支払額	△2,520,308	△25,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,120	1,853,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,651,290	△2,756,420
無形固定資産の取得による支出	△6,300	△66,554
その他	50,603	5,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,987	△2,817,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	860,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△251,936	△259,169
その他	△1,825	△7,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,762	393,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,246	6,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,465,623	△564,557
現金及び現金同等物の期首残高	5,920,021	4,256,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,454,397	3,692,280

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄鋼建設資材 事業 (千円)	農業資材事業 (千円)	環境サービ ス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,465,834	3,339,837	181,922	402,370	10,389,964	—	10,389,964
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	19,904	28,229	48,133	(48,133)	—
計	6,465,834	3,339,837	201,826	430,599	10,438,097	(48,133)	10,389,964
営業利益 (又は営業損失)	1,139,295	141,669	(63,642)	39,378	1,256,700	(312,985)	943,714

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

鉄鋼建設資材事業…主要な製品は、異形棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等であります。

農業資材事業………主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

環境サービス事業…主要な製品・サービスは、環境計量証明・コンサルタント業と廃棄物処理・リサイク
ル事業であります。

その他事業………主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気などの調査分析およびコンサルティングをしております。「砕石砕砂事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,886,320	3,275,437	119,617	365,053	10,646,429	78,680	—	10,725,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,436	2,518	13,954	107,992	△121,946	—
計	6,886,320	3,275,437	131,053	367,572	10,660,383	186,672	△121,946	10,725,109
セグメント利益 又は損失(△)	△202,011	229,826	△71,386	9,303	△34,268	3,636	△285,192	△315,824

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マテリアルリサイクル事業および業務請負事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△285,192千円には、セグメント間取引消去1,477千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△286,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼建設資材事業	7,159,849	112.0
農業資材事業	2,240,339	98.4
砕石砕砂事業	382,601	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 農業資材事業は、肥料事業の生産実績を記載しております。
 3. 環境ソリューション事業およびその他に含めた事業は、販売する製品や提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼建設資材事業	5,726,509	100.7	6,910,195	187.6
環境ソリューション事業	399,003	87.6	303,605	91.9

- (注) 1. 農業資材事業、砕石砕砂事業およびその他に含めた事業は、見込み生産等のため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼建設資材事業	6,886,320	106.5
農業資材事業	3,275,437	98.1
環境ソリューション事業	119,617	92.1
砕石砕砂事業	365,053	97.6
報告セグメント計	10,646,429	103.3
その他	78,680	98.0
合計	10,725,109	103.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,140,308	20.6	2,176,230	20.3
阪和興業株式会社	1,523,327	14.7	1,920,972	17.9
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	1,315,159	12.7	1,282,051	12.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。このため、セグメントにおける前年同四半期期との比較については、前第1四半期連結会計期間の数値を適用後の報告セグメントの区分に組替えて算出しております。